

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	888,949	流 動 負 債	527,733
現金及び預金	793,668	買掛金	46,280
未収入金	65,768	一年内返済予定長期借入金	308,080
商 品	8,086	一年内返済予定預り保証金	9,678
貯 蔵 品	5,588	未 払 金	10,542
前 払 費 用	2,505	未 払 法 人 税 等	104,493
繰延税金資産	13,256	未 払 消 費 税 等	11,375
そ の 他	75	未 払 費 用	7,065
固 定 資 産	3,335,507	前 受 金	10,421
有 形 固 定 資 産	3,241,584	賞 与 引 当 金	9,771
建 物	3,081,159	役 員 賞 与 引 当 金	7,212
構 築 物	40,693	そ の 他	2,812
機 械 装 置	61,739	固 定 負 債	519,974
車 両 及 び 運 搬 具	82	長 期 借 入 金	364,890
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	57,910	預 り 保 証 金	61,633
無 形 固 定 資 産	30,401	退 職 給 付 引 当 金	65,873
電 話 加 入 権	569	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,578
ソ フ ト ウ ェ ア	29,831	負 債 合 計	1,047,707
投 資 其 他 の 資 産	63,522	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	22,000	株 主 資 本	3,176,750
長 期 前 払 費 用	3,244	資 本 金	1,125,000
繰延税金資産	38,184	利 益 剰 余 金	2,051,750
そ の 他	93	利 益 準 備 金	22,133
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,029,616
		別 途 積 立 金	1,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,029,616
		純 資 産 合 計	3,176,750
資 産 合 計	4,224,457	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,224,457

損 益 計 算 書

(平成21年 4月 1日から
平成22年 3月 31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
营 業 収 益		
売 上 高	706,106	
貸 室 収 入	316,467	
売 店 収 入	52,537	
食 堂 収 入	56,255	
使 用 料 収 入	442,674	
広 告 収 入	51,713	
付 帯 事 業 収 入	111,967	1,737,722
売 上 原 価		523,705
 売 上 総 利 益		1,214,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		758,994
 营 業 利 益		455,022
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,159	
雑 収 入	31,374	32,533
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,375	
雑 支 出	301	32,676
 経 常 利 益		454,879
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,745	16,745
税 引 前 当 期 純 利 益		438,133
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	186,487	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,467	183,019
当 期 純 利 益		255,114

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価
切り下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 31～38 年

構 築 物 10～30 年

機械装置 10～17 年

工具・器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ

ース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

(追加情報) 役員賞与に関する会計基準の適用当事業年度に係り役員賞与の支給が見込まれたため、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,212千円減少しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年

度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保資産

担保に供している資産

建 物 2,493,274 千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 308,080 千円

長期借入金 364,890 千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,723,356 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 112,500 株

2 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 45,000 千円

1 株当たりの配当額 400 円

基準日 平成 22 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 22 年 6 月 22 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1 流動資産

未払事業税 7,773 千円

賞与引当金 3,950 千円

その他 1,532 千円

2 固定資産

退職給付引当金 26,632 千円

役員退職慰労引当金 11,149 千円

その他 402 千円

繰延税金資産合計 51,441 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1	当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	2,874千円
2	当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	2,874千円
3	当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	0千円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、旅客ターミナルビル建設に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	793,668	793,668	—
(2) 収入金	65,768	65,768	—
資産計	859,437	859,437	—
(3) 一年内返済予定預り保証金	9,678	9,678	—
(4) 長期借入金(*1)	672,970	701,558	28,588
負債計	682,648	711,237	28,588

(*1)1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)一年内返済予定預り保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1)投資有価証券	22,000
(2)預り保証金	61,633

(1)投資有価証券

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)預り保証金

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において賃貸用の旅客・貨物ターミナルビルを有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)
2,582,463	2,582,463

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	28,237円77銭
2 1株当たり当期純利益	2,267円68銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。